

平成23年度 第1回
大阪航空局 総合評価等に関する委員会

平成23年10月5日

目 次

I. 総合評価落札方式の運用について【工事関係】

資料1 CPD(継続教育制度)の評価項目の採用に関する状況…… P2

資料2 登録基幹技能者の評価項目の採用に関する状況 …………… P4

資料3 公共サービス改革法に基づく
民間競争入札(市場化テスト)による発注案件の概要報告 …… P7

資料1 CPD(継続教育制度)の評価項目の採用に関する状況

(1) CPDを評価項目に採用した結果について…………… P3

(1) CPDを評価項目に採用した結果について

- ・地方整備局においては、平成19年度までに全ての局でCPDを評価項目に採用していること、及び今までの総合評価委員会の審議に基づき、大阪航空局で発注した案件についても、平成22年度より評価項目としてCPDを採用することとしている。
- ・CPD対象発注件数は23件で、延べ監理(主任)技術者申請者数は124名、延べ監理(主任)技術者申請者数に対するCPD推奨単位取得者の割合は、土木38%、建築16%、機械0%となり、合計では18%であった。
- ・建築及び機械業種のCPD取得者数が少ない理由としては、下記のようなことが考えられる。
 - 小規模な工事が多いこと。
 - 建築工事業及び管工事業における公共工事の占める割合が民間工事に比べて小さいこと。
 - 管工事業(空気調和設備工事)において、機器製造費が約8割を占めること。

■ 発注案件に占めるCPD推奨単位取得者の割合 平成22年4月～平成23年6月 集計

業 種		CPD 対象発注件数	延べ監理(主任) 技術者申請者数(A)	CPD推奨単位取得者数(B)	割合 (C)=(B/A)
土木	土木工事業	3	18	9	38%
	舗装工事業	2	5	2	
	造園工事業	1	6	0	
	小 計	6	29	11	
建築	建築工事業	8	68	11	16%
機械	管工事業	9	27	0	0%
計		23件	124名	22名	18%

＜今後の方針について＞
大阪航空局としては、CPDを評価項目として採用することを、今後も継続して試行していくこととしたい。

資料2 登録基幹技能者の評価項目の採用に関する状況

- (1) 登録基幹技能者の試行結果について P5
- (2) 登録基幹技能者の今後の方針..... P6

(1) 登録基幹技能者を評価項目に採用した結果について

地方整備局においては、平成20年度より登録基幹技能者を評価項目に採用していること及び今までの総合評価委員会の審議に基づき、大阪航空局においても、平成23年度より評価項目として登録基幹技能者を採用する事としている。

問題点を洗い出すために、平成23年度に下記工事で試行を行っている。

試行案件 能登空港ARSR／RCAG用地造成工事（石川県内 土木工事業 B等級 簡易Ⅱ型）
工 期 平成23年6月24日 ～ 平成24年3月2日
工事概要 土工事 約2500m³ 擁壁工、小型水路工、鋼製フェンス各一式
追加項目 現場技術従事者の能力として登録機械土工基幹技能者配置で1点加点する。
結 果 応札1社 落札額89,500千円 登録基幹技能者の申請は無かった。

評 価 項 目	評 価 基 準	配 点
現場従事技術者の能力	登録機械土工基幹技能者の従事あり	1点
	登録機械土工基幹技能者の従事なし	0点



登録基幹技能者の申請が無かった理由

登録基幹技能者の種類と地域性

・・・ 工事内容を検討した結果、「機械土工」において登録基幹技能者を求めることとしたが、工事現場が所在する石川県及び隣県の福井県、富山県、新潟県を含めて有資格者は20名程度である。また、上記工事の請負者にヒアリングを行った結果、「本工事において登録基幹技能者の存在を初めて知った。」とのことであり制度が浸透していないことが理由の一つと考える。

工事規模

・・・ 大阪航空局の工事は、地方整備局や自治体の工事と違い毎年その地域での工事発注がないため、業者から見て年間計画が立てにくい。また小規模工事のため、加算点評価される技術者を優先的に配置しないのではないかと考える。

登録基幹技能者を活用するにあたっての問題点

大阪航空局の工事監督体制

・・・ 大阪航空局工事では、工事現場に監督職員が常駐していないため、登録基幹技能者が現場でどのような作業を行っているか確認が出来ない。出勤簿、議事メモ、写真等、完成検査時に提出される成果品で確認することとしたい。

(2) 登録基幹技能者の今後の方針

大阪航空局で発注される工事については、規模・工種等の内容を検討した上で、有効な登録基幹技能者の種類について選定することとしたい。

評価項目に追加可能な工事と登録基幹技能者の種類（例）

追加可能な工事	想定される登録基幹技能者の種類
（土木工事）	
用地造成工事	機械土工、鳶・土工、コンクリート圧送
緑地造成工事	機械土工、造園
海上起重機船を利用する工事	海上起重
進入灯橋梁工事	橋梁、建設塗装
（建築工事）	
庁舎等建設（改修）工事	型枠、鉄筋、左官、コンクリート圧送、外壁仕上
建物等塗装工事	建設塗装
内装仕上工事	内装仕上工事
（機械工事）	
空気調和設備工事	冷凍空調
（電気工事）	
道路駐車場照明灯工事	電気工事
庁舎付帯電気設備工事	電気工事

資料3 公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)による発注案件の概要報告

- (1) 空港関係の維持修繕工事における市場化テストについて・・ P8
- (2) 平成23年度発注の市場化テストについて…………… P9
- (3) 今後の発注予定について …………… P10

(1) 空港関係の維持修繕工事における市場化テストについて

市場化テストのポイント

官民競争入札等監理委員会での審議

実施要項作成(本省主導により東京、大阪航空局統一様式)

発注プロセスの明確化

- ・ パブリックコメントの実施
- ・ 学識経験者が参画した大阪航空局予算監視効率化チームでの審査(事業必要性等の事前審査、評価方法や落札者の決定)
- ・ 実施要項の配布(詳細な工事内容、過去の工事の人員等詳細明示、契約から竣工までの手続きを周知)
- ・ 官民競争入札等監理委員会への実施状況報告及び公表
- ・ 冊子「工事受注～着工まで」(工事着手までの空港手続き)を入札参加希望者に配布

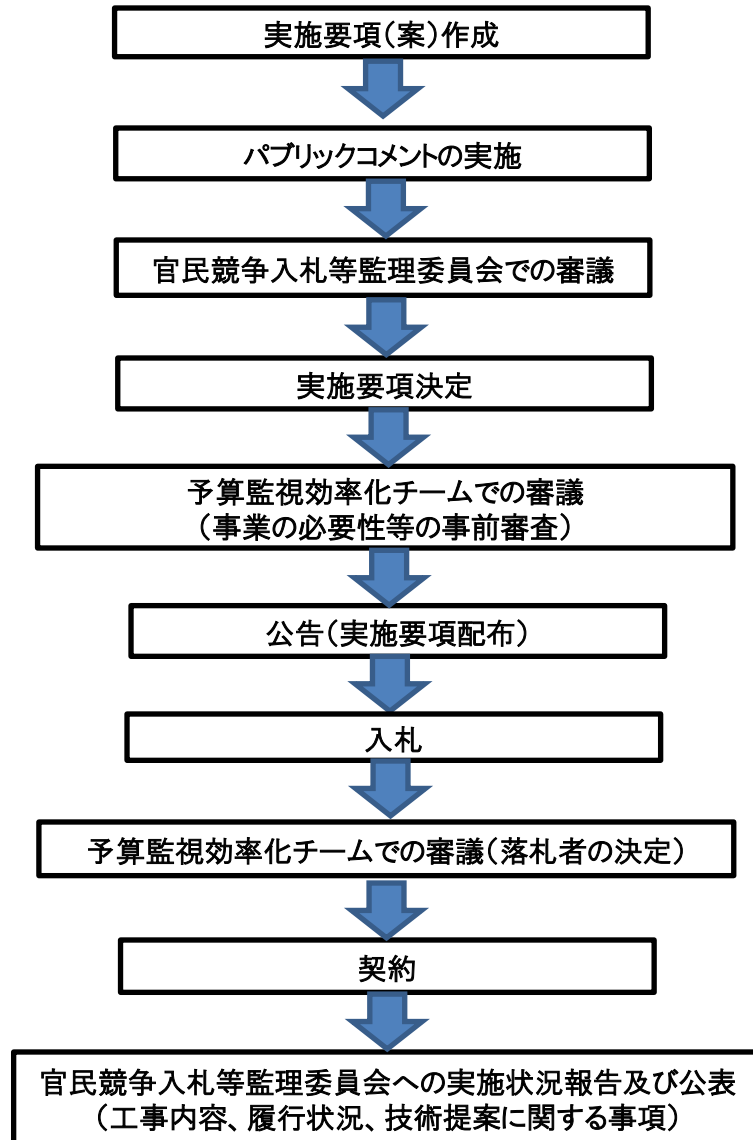
工事の条件拡大等

- ・ 単年度から複数年に変更

競争参加資格の要件拡大等

- ・ 地域要件拡大(所在県→地域)
- ・ 入札参加グループでの参加を認める
- ・ 同種・類似工事の実績要件緩和

市場化テストの流れ



(2) 平成23年度発注の市場化テストについて

■ 平成23年度工事の応札結果

業種	件名	応札者数		落札率
		22年度	23年度	
土木	松山空港土木施設維持修繕工事	2社	3社	99.1%
	宮崎空港土木施設維持修繕工事	2社	5社	94.6%
電気	大阪国際空港航空灯火施設維持工事	1社	1社	99.9%
	福岡空港航空灯火施設維持工事	1社	1社	98.9%
無線	鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	1社	1社	95.2%

(※)SMC:運用管理センター

- ・ 土木施設維持修繕工事2件については、応札者の増加があった。
- ・ 単年度から複数年契約にしたことにより経費の削減が図られた。

(3) 今後の発注予定について

■ 今後の発注予定

業種	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度(予定)
土木	松山、宮崎	八尾、広島、高松、福岡、 北九州、熊本、鹿児島	小松、美保、徳島、高知、長崎、 大分、那覇
電気	大阪、福岡	小松、八尾、美保、広島、 徳島、高松、松山、高知、 北九州、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、那覇	関西、中部
無線	鹿児島SMC	大阪SMC、福岡SMC	中部SMC、那覇SMC (※)SMC:運用管理センター

平成23年度 第1回
大阪航空局 総合評価等に関する委員会

参 考 資 料 1

平成23年10月5日

目 次

資料1	CPD(継続教育制度)の評価項目の採用に関する状況……………	P2
資料2	登録基幹技能者の評価項目の採用に関する状況 ……………	P7
資料3	公共サービス改革法に基づく 民間競争入札(市場化テスト)による発注案件の概要報告 ……	P12

資料1 CPD(継続教育制度)の評価項目の採用に関する状況

- (1) CPD推奨単位取得者数の工種別状況 (参考)..... P3
- (2) 請負額毎の工事件数 (参考)..... P4
- (3) CPDの概要 (参考)..... P5
- (4) CPDの単位取得について (参考)..... P6

(1) CPD推奨単位取得者数の工種別状況（参考）

業 種		年 度	等級	工 事 件 名	応 札 者 数	延べ監理 (主任) 技術者 申請者数	C P D推奨 単位取得 者数 (B)	割合 (C) = (B/A)
						(A)		
土 木	土木工事	23	B	能登ARSR/RCAG用地造成工事	1	1	0	38%
		23		山口宇部空港ミドルマーカ撤去工事	3	4	4	
		23		大阪国際空港構造物撤去等工事	8	13	5	
	造園工事	22	A	高知空港緩衝緑地造成工事（その２３）	6	6	0	
	ほ装工事	22	A	宮崎空港ＳＴＢＬダクト設置工事	2	3	2	
		22		鹿児島空港ＳＴＢＬダクト設置工事	2	2	0	
	小 計					22名	29名	
建 築	建築工事	22	A	新石垣空港出張所庁舎新築工事	6	8	1	16%
		22		岩国空港事務所庁舎新築工事	6	11	1	
		22		福岡空港事務所庁舎改修工事	9	9	2	
		23	B	三国山送信局舎外２棟改修工事	4	5	0	
		23		大分空港ＡＳＲ局舎電気室移設他１件工事	8	12	0	
		23		新石垣空港ＴＳＲ／ＴＸ局舎新築工事	10	5	1	
		23		鹿児島空港電源局舎増築工事	7	7	1	
		23	C	大分空港事務所庁舎改修工事	10	11	5	
	小 計					60名	68名	11名
機 械	管工事	22	A	大阪国際空港第2TX局舎空気調和設備工事	3	3	0	0%
		22		高松空港事務所管制塔庁舎機械設備工事	5	5	0	
		22		南紀白浜空港管制塔他空気調和設備工事	3	1	0	
		22		福岡空港第1ASR/TX局舎他空気調和設備工事	3	3	0	
		22		福江RCAG他空気調和設備工事	2	2	0	
		22		加世田RCAG空気調和設備工事	5	5	0	
		22		新石垣空港出張所庁舎機械設備工事	3	2	0	
		22		下地島空港ASR/TX局舎空気調和設備工事	1	1	0	
		22		岩国空港事務所庁舎機械設備工事	2	5	0	
	小 計					27名	27名	0名
合 計					109名	124名	22名	18%

平成22年4月～平成23年6月 集計

(2) 請負額毎の工事件数（参考）

第3回 技術者制度検討会(平成23年5月開催)資料 より抜粋
【対象地域:新潟県・富山県・石川県・福井県】

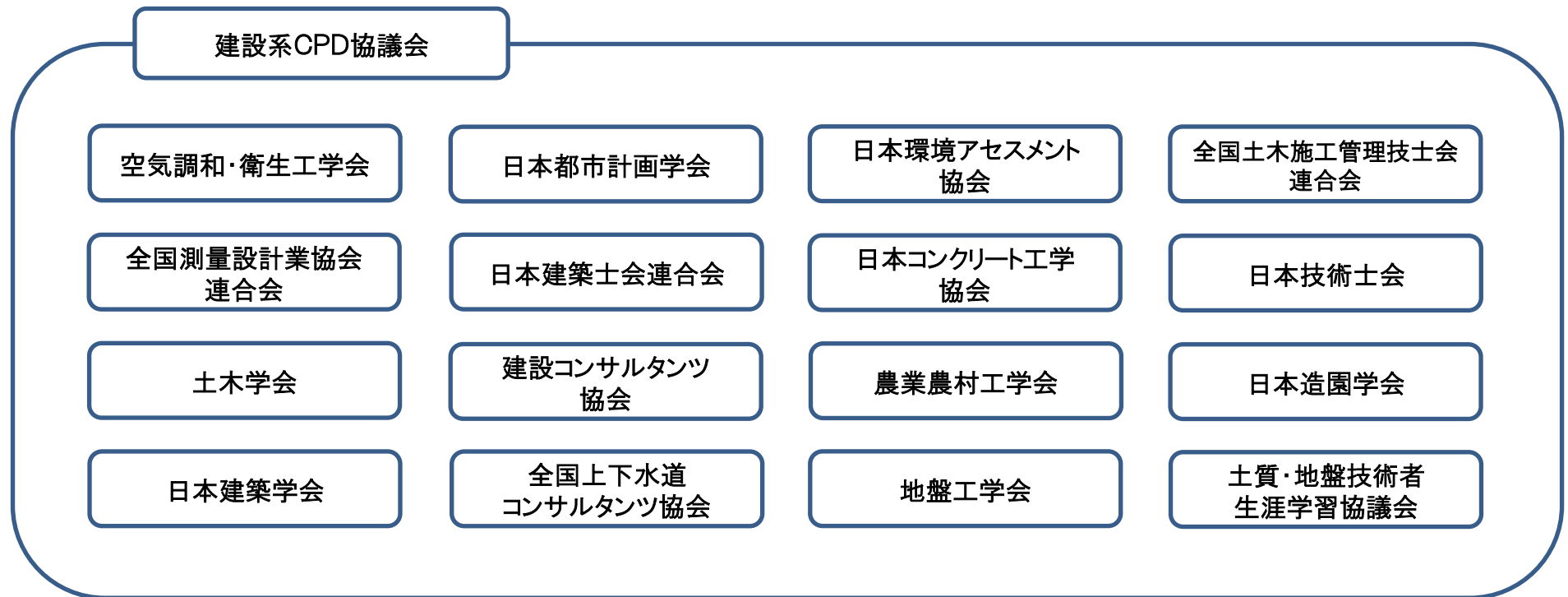
業 種	30百万円 未満	30百万円 以上 45百万円 未満	45百万円 以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円 未満	10億円 以上 50億円 未満	50億円 以上	計
土木一式工事	5, 713	1, 812	1, 722	842	48	35	3	10, 175
建築一式工事	450	111	181	179	22	16	0	959
管工事	1, 101	137	99	56	3	1	0	1, 397
舗装工事	1, 149	98	67	54	1	1	0	1, 370
造園工事	137	14	7	4	0	0	0	162

(3) CPDの概要（参考）

<評価方法>

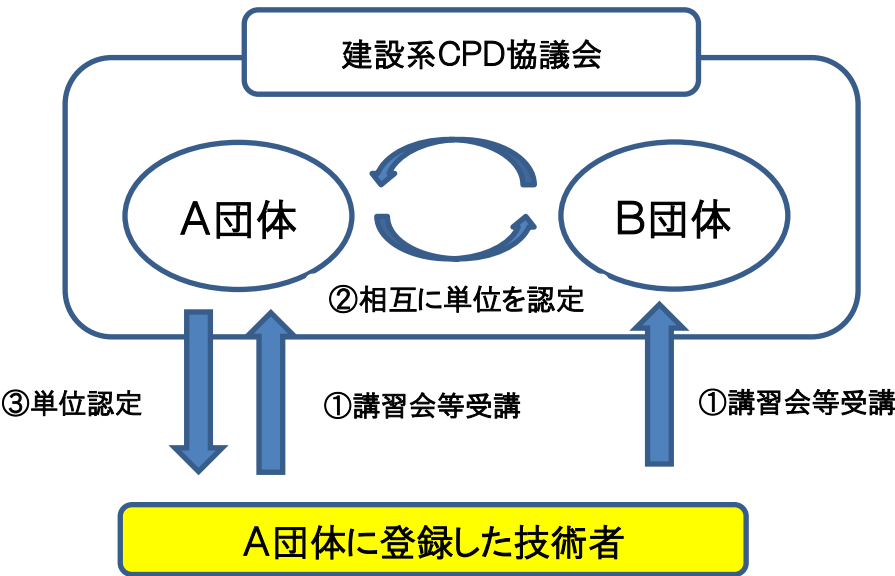
監理(主任)技術者候補者が、建設系CPD協議会に加盟する16団体が主催するCPD単位認定プログラムを一定期間に各団体推奨単位以上を取得することで加算

CPD(Continuing Professional Development)とは、技術者として常に最新の知識や技術を修得するための継続教育(シンポジウム、講習会等)

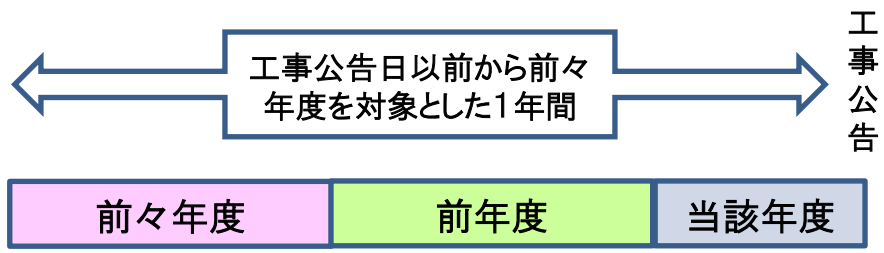


(4) CPDの単位取得について（参考）

単位取得の流れ



単位の有効期間



評価項目	評価基準	配点
継続教育(CPD)の取組状況	継続教育の証明有り(各団体推奨単位以上取得)	1点
	継続教育の証明なし	0点

地方整備局においても、大阪航空局とほぼ同様に「推奨単位以上取得」で1点を加算している。

資料2 登録基幹技能者の評価項目の採用に関する状況

- (1) 能登空港ARSR／RCAG
用地造成工事の概要（参考）…………… P8
- (2) 登録基幹技能者の概要（参考）…………… P9
- (3) 全国の登録基幹技能者数（参考）…………… P10
- (4) 登録基幹技能者の採用状況（参考）…………… P11

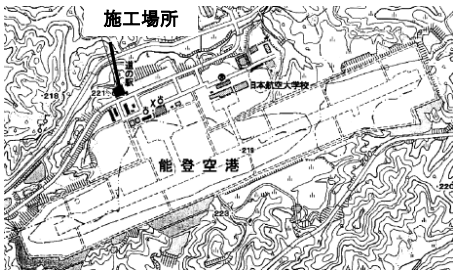
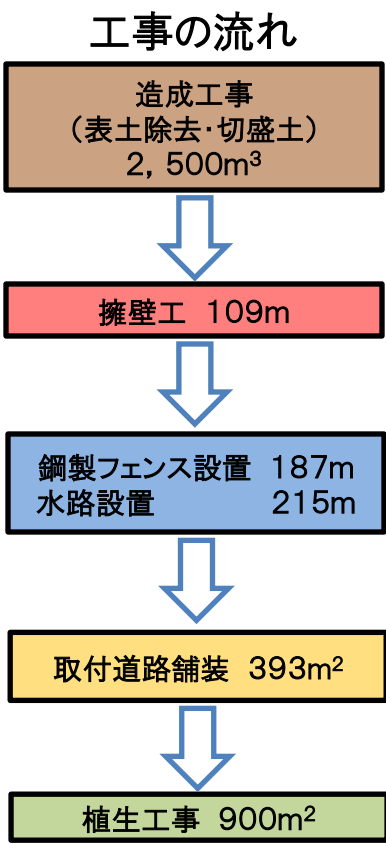
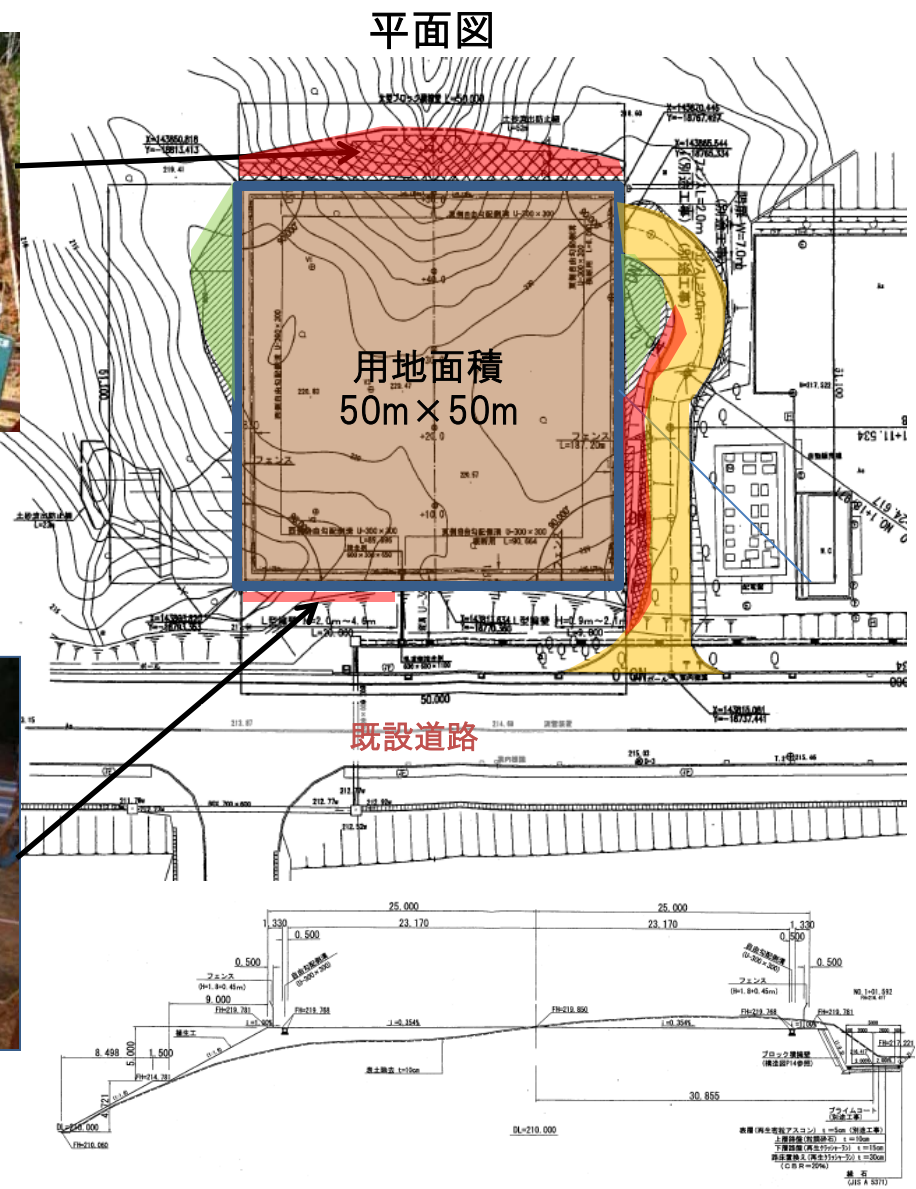
(1) 能登空港 ARSR/RCAG用地造成工事の概要（参考）



大型擁壁設置前の切土



T型擁壁設置



(2) 登録基幹技能者の概要（参考）

<登録基幹技能者とは>

登録基幹技能者とは、熟達した作業能力と豊富な知識を持つとともに、現場をまとめ効率的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた技術者（現場での上級職長）

27職種（登録薦・土工基幹技能者、登録造園基幹技能者など）

資格要件・・・10年以上の実務経験、3年以上の職長経験、必要資格の保有

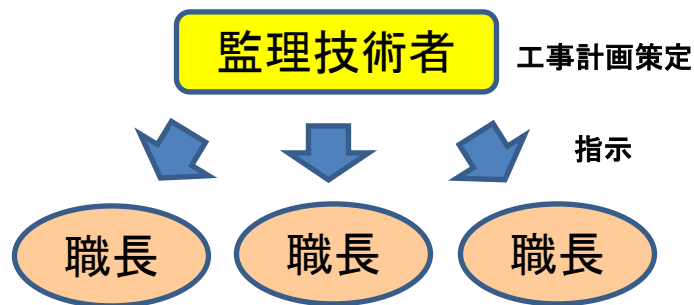
登録制・・・講習受講（講義と試験）の登録によって認定

<基幹技能者の登録状況の変化>

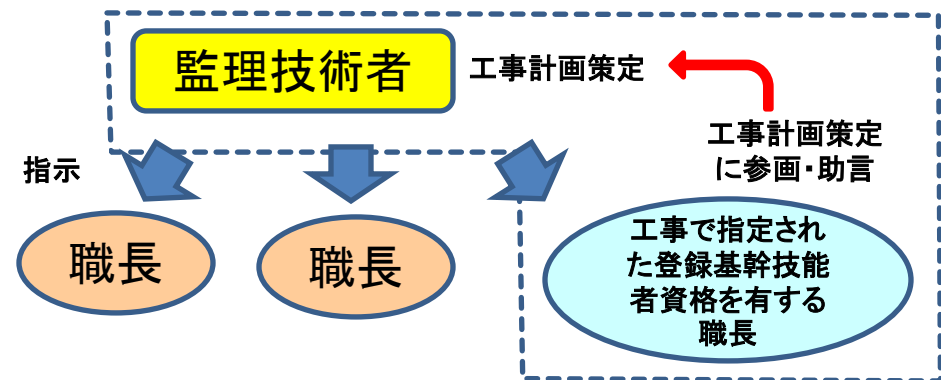
平成22年1月31日現在
登録基幹技能者数：19,382名



平成23年1月末現在
登録基幹技能者数：27,397名



従来の工事



登録基幹技能者配置の工事

(3) 全国の登録基幹技能者数（参考）

財団法人 建設業振興基金ホームページより抜粋

種類	登録者数	種類	登録者数	種類	登録者数
電気工事	4, 848名	左官	963名	トンネル	315名
造園	2, 608名	内装仕上工事	965名	グラウト	290名
建築板金	2, 499名	ダクト	865名	エクステリア	208名
薦・土工	2, 070名	サッシ・カーテン	638名	冷凍空調	206名
建設塗装	1, 995名	防水	579名	切断窄孔	167名
配管	1, 855名	圧接	421名	海上起重	112名
型枠	1, 805名	PC	409名	保温保冷	112名
鉄筋	1, 555名	コンクリート圧送	406名	外壁仕上	98名
機械土工	996名	橋梁	384名	運動施設	0名

平成23年1月現在

(4) 登録基幹技能者の採用状況（参考）

「基幹技能者を活用する総合評価方式等の取組状況について」（国土交通省建設市場整備課提供資料）

	実施年度	工種	総合評価タイプ	評価項目	評価内容
(国)					
北海道開発局	H17(本格実施)	建築	標準型	・施工品質を確保のための、基幹技能者の配置と役割の適切性	基幹技能者の配置と役割で、最大6点
東北地方整備局	H22.10(試行)	土木	全て	・基幹技能者の配置の有無	登録基幹技能者 1点、基幹技能者0.5点 最大2点
関東地方整備局	H22.4(試行)	土木	標準型・簡易型	・現場従事技術者の能力	登録基幹技能者 最大3点
北陸地方整備局	H23.5(試行)	建築	標準型	・現場従事技能者の能力	登録基幹技能者 1点、基幹技能者0.5点 最大2点
中部地方整備局	H20(試行)	土木	標準型	・現場従事技術者の技術力	登録基幹技能者 最大2点
近畿地方整備局	H22.4(試行)	土木・建築	標準型	・現場従事技術者の能力	登録基幹技能者 1点、基幹技能者0.5点 最大2点
中国地方整備局	H22.12(試行)	土木	標準型	・現場従事技術者	登録基幹技能者 最大2点
四国地方整備局	H23.4(試行)	土木・建築	標準型・簡易型	・登録基幹技能者の活用	登録基幹技能者 最大5点
九州地方整備局	H22.4(試行)	土木・建築	標準型・簡易型	・＜配置予定建設技能者の表彰実績及び＞ 登録基幹技能者の配置 (オプション項目)	登録基幹技能者 評価項目の満点に対して 25%
沖縄総合事務局	H23.4(本格実施)	土木・建築	標準型・簡易型	・基幹技能者の活用	登録基幹技能者及び基幹技能者 最大5点

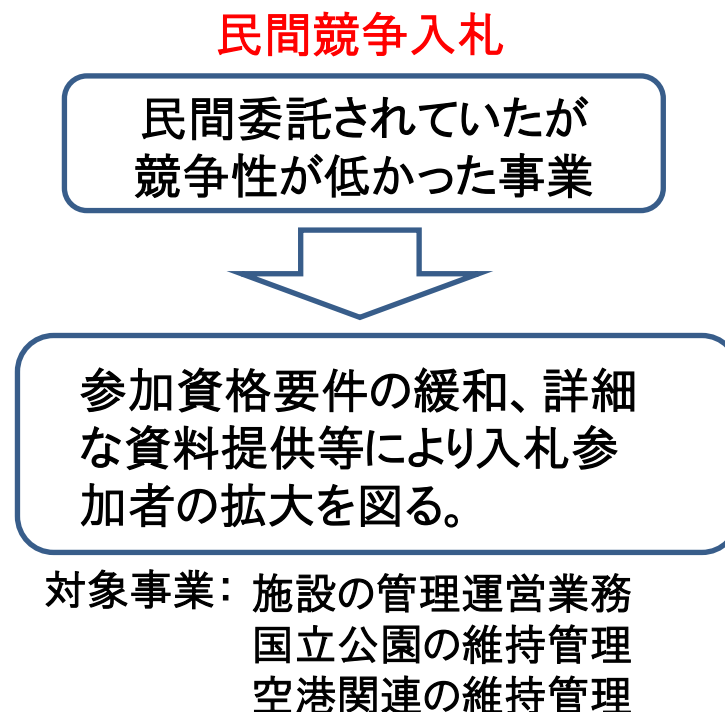
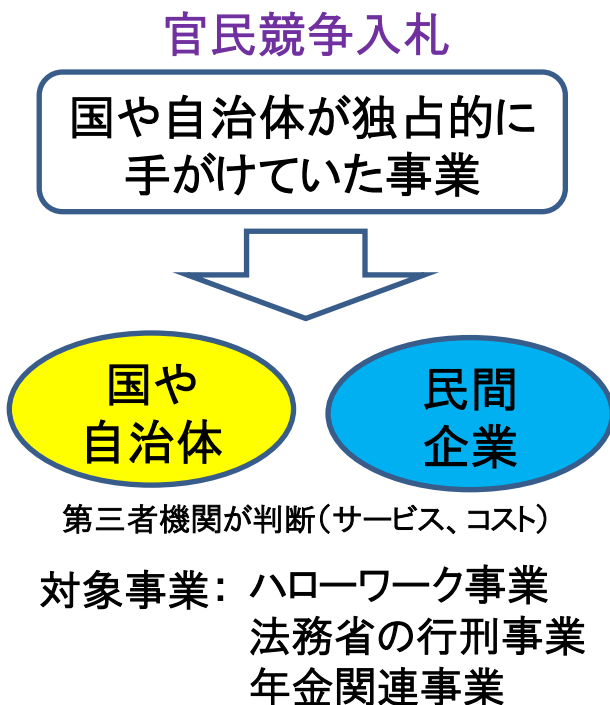
資料3 公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)による発注案件の概要報告

(1) 市場化テストの概要 (参考) P13

(1) 市場化テストの概要（参考）

趣旨

公共サービスに関して、その実施を民間が担うことができるものは民間にゆだねる観点から、これを見直し民間事業者の創意と工夫が反映されることが期待される業務を選定して**官民競争入札**または**民間競争入札**に付することにより、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る改革を実施



平成23年度 第1回
大阪航空局 総合評価等に関する委員会

参 考 資 料 2

平成23年10月5日

目 次

資料4 技術提案等の採否に関する問い合わせ 及び情報公開請求の状況報告……………	P2
資料5 入札契約の実施状況【工事関係】……………	P7
資料6 入札契約の実施状況【建設コンサルタント業務関係】……………	P13

資料4 技術提案等の採否に関する問い合わせ及び情報公開請求の状況報告

- (1) 技術提案等の採否に関する問い合わせ及び
情報公開請求の状況報告…………… P3
- (2) 「採否の通知」に関する問い合わせ内容 …………… P5
- (3) 「情報公開請求」に関する問い合わせ内容 …………… P6

(1) 技術提案等の採否に関する問い合わせ及び情報公開請求の 状況報告

技術提案等の採否に関する問い合わせの状況は次のとおり。

- ① 「採否の通知」に関する問い合わせ 平成22年度:8件、平成23年度(6月末現在):0件
- ② 受注者決定後の「情報公開請求」による問い合わせ
平成22年度:8件、平成23年度(6月末現在):0件

<問い合わせ内容等>

- ① …… 技術提案等が評価されなかった理由及び評価された理由の問い
- ② …… 自社の各評価項目ごとの評価点数の問い

* 当局の「採否の通知」にあたっての基本方針

- | | |
|-----------|--|
| ○通知の対象案件 | 当局は、予定価格が1億円以上の総合評価落札方式を採用する工事 |
| ○通知の方法 | 技術提案の内、加点する項目を(○)、加点しない項目を(―)とし、競争参加資格の確認通知時にあわせて通知する。 |
| ○通知に関する窓口 | VE審査委員会の長とし、事務はVE審査委員会事務局が担当 |

(1) 技術提案等の採否に関する問い合わせ及び情報公開請求の 状況報告

■「採否の通知」に関する問い合わせ

年度	業種	発注件数	採否の通知の 対象件数	問い合わせ 有りの件数	入札 参加者数	質問者数
平成22年度	土木	20	3	0	5	0
	建築	18	5	5	26	8
	機械	28	1	0	5	0
平成23年度 (6月末現在)	土木	14	2	0	0	0
	建築	1	0	0	0	0
	機械	0	0	0	0	0

■「情報公開請求」による問い合わせ

年度	業種	情報公開請求 有りの件数	入札 参加者数	質問者数
平成22年度	土木	0	0	0
	建築	6	31	6
	機械	0	0	0
平成23年度 (6月末現在)	土木	0	0	0
	建築	0	0	0
	機械	0	0	0

(2)「採否の通知」に関する問い合わせ内容

■「採否の通知」に関する問い合わせ内容

No	問い合わせ日	回答日	問い合わせ内容	請求者	問い合わせ案件
1	9/8	9/14	1.「安全衛生管理体制」の提案が評価されない理由の説明 2.「コンクリート工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明 3.「鉄筋工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明 4. 簡易な施工計画の提案方法について	A社	山口宇部空港出張所庁舎新築工事
2	10/20	10/27	1.「安全衛生管理体制」の提案に対する採否の理由の説明 2.「コンクリート工事の施工計画」の提案に対する採否の理由の説明 3.「鉄筋工事の施工計画」の提案に対する採否の理由の説明	B社	高松空港管制塔庁舎新築その他工事
3	10/20	10/27	1.「安全衛生管理体制」の提案が評価されない理由の説明 2.「コンクリート工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明 3.「鉄筋工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明 4. 評価されないとなった項目についての工事施工における取扱について	C社	高松空港管制塔庁舎新築その他工事
4	12/27	1/12	1.「安全衛生管理体制」の提案が評価されない理由の説明 2.「既存施設・設備への配慮」の提案が評価されない理由の説明 3. 評価されないとなった項目についての工事施工における取扱について	D社	福岡空港事務所庁舎改修工事
5	2/14	2/21	1.「コンクリート工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明	E社	岩国空港事務所庁舎新築工事
6	2/14	2/21	1.「安全衛生管理体制」の提案が評価されない理由の説明 2.「コンクリート工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明	F社	新石垣空港出張所庁舎新築工事
7	2/15	2/21	1.「コンクリート工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明 2.「鉄筋工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明	G社	岩国空港事務所庁舎新築工事
8	2/15	2/21	1.「安全衛生管理体制」の提案が評価されない理由の説明 2.「コンクリート工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明 3.「鉄筋工事の施工計画」の提案が評価されない理由の説明	H社	新石垣空港出張所庁舎新築工事

(3)「情報公開請求」に関する問い合わせ内容

■「情報公開請求」による問い合わせ内容

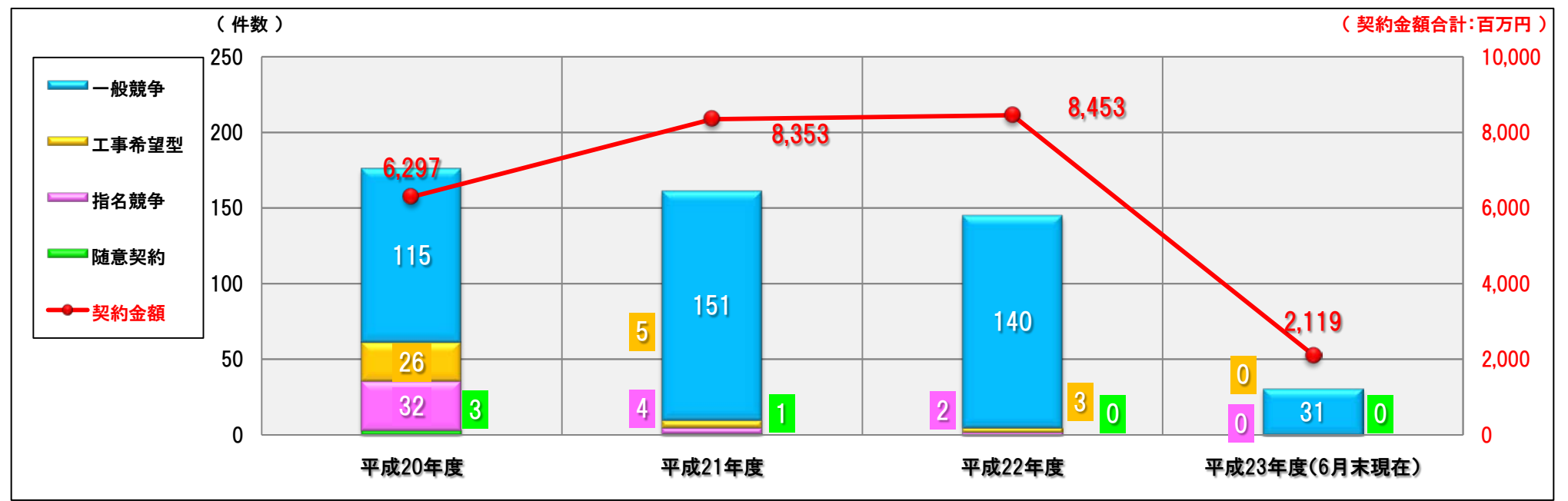
No	問い合わせ日	回答日	問い合わせ内容	請求者	問い合わせ案件
1	6／10	6／22	自社の総合評価点の内訳	A氏	空港保安防災教育訓練センター増設 その他工事
2	7／2	7／15	自社の総合評価点の内訳	I社	空港保安防災教育訓練センター増設 その他工事
3	7／9	7／22	自社の総合評価点の内訳	J社	関西国際空港庁舎改修工事
4	10／27	11／12	自社の総合評価点の内訳	E社	山口宇部空港出張所庁舎新築工事
5	12／21	1／6	自社の総合評価点の内訳	B社	高松空港事務所管制塔庁舎新築 その他工事
6	1／31	2／14	自社の総合評価点の内訳	K社	福岡空港事務所庁舎改修工事
7	2／7	2／16	自社の総合評価点の内訳	I社	福岡空港事務所庁舎改修工事
8	3／16	4／5	自社の総合評価点の内訳	E社	岩国空港事務所庁舎新築工事

資料5 入札契約の実施状況【工事関係】

- (1) 入札・契約方式別の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
- (2) 総合評価落札方式の実施率推移・・・・・・・・・・・・ P9
- (3) 低入札発生状況(落札率と低入札の推移)・・・・・・ P10
- (4) 低入札発生状況(年度別・工種別状況)・・・・・・ P11
- (5) 施工体制確認型の実施率推移・・・・・・・・・・・・ P12

(1) 入札・契約方式別の推移

■入札・契約方式別の実施状況

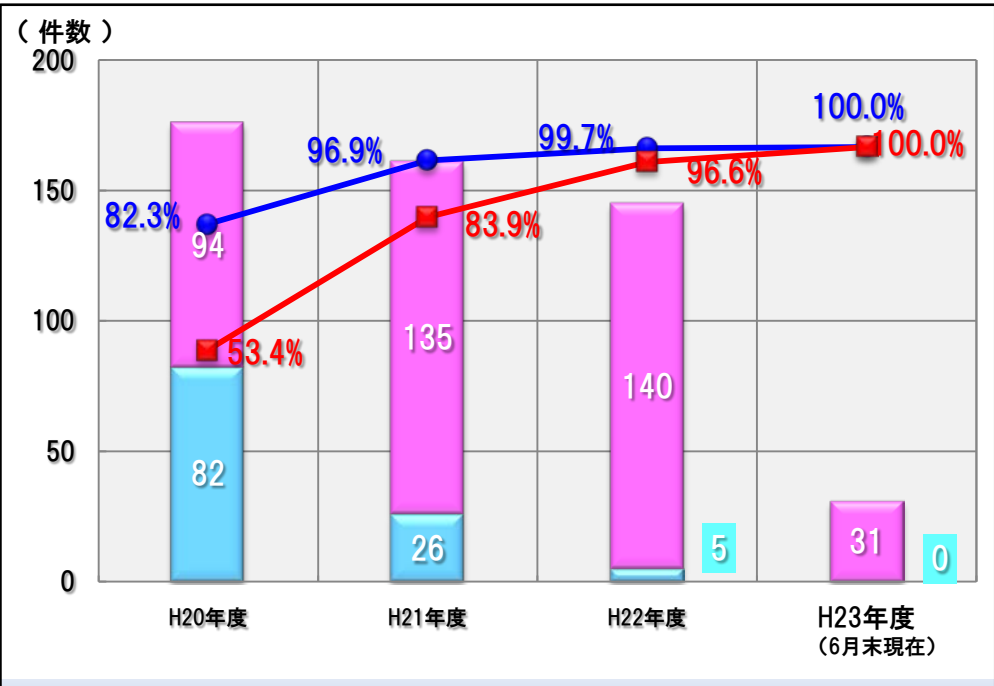


入札方式	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度(6月末現在)		
	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)
一般競争	115	65.3%	5,373.85	151	93.8%	8,223.33	140	96.5%	8,409.33	31	100.0%	2,119.53
工事希望型	26	14.8%	456.62	5	3.1%	36.70	3	2.1%	35.28	0	0.0%	0
指名競争	32	18.2%	422.02	4	2.5%	22.75	2	1.4%	8.66	0	0.0%	0
随意契約	3	1.7%	44.26	1	0.6%	70.35	0	0.0%	0	0	0.0%	0
合計	176	100.0%	6,296.75	161	100.0%	8,353.13	145	100.0%	8,453.27	31	100.0%	2,119.53

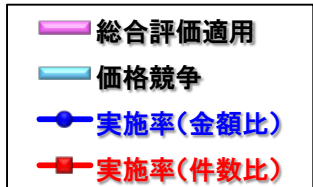
(2) 総合評価落札方式の実施率推移

- 【H20年度】 工事発注件数の5割相当以上(全工事発注金額の8割以上)
一般競争入札は、6千万円以上の全ての工事で実施(6千万円未満の工事についても積極的に一般競争入札を試行)、総合評価方式は、原則1千万円以上の工事で実施
- 【H21年度】 全工事発注件数の8割相当以上(全工事発注金額の9割以上)
一般競争入札は、2千万円以上の全ての工事で実施、総合評価方式は、引き続き原則1千万円以上の工事で実施
- 【H22年度】 引き続き一般競争入札は、2千万円以上の全ての工事で実施、総合評価方式は、原則1千万円以上の工事で実施

総合評価適用実施率



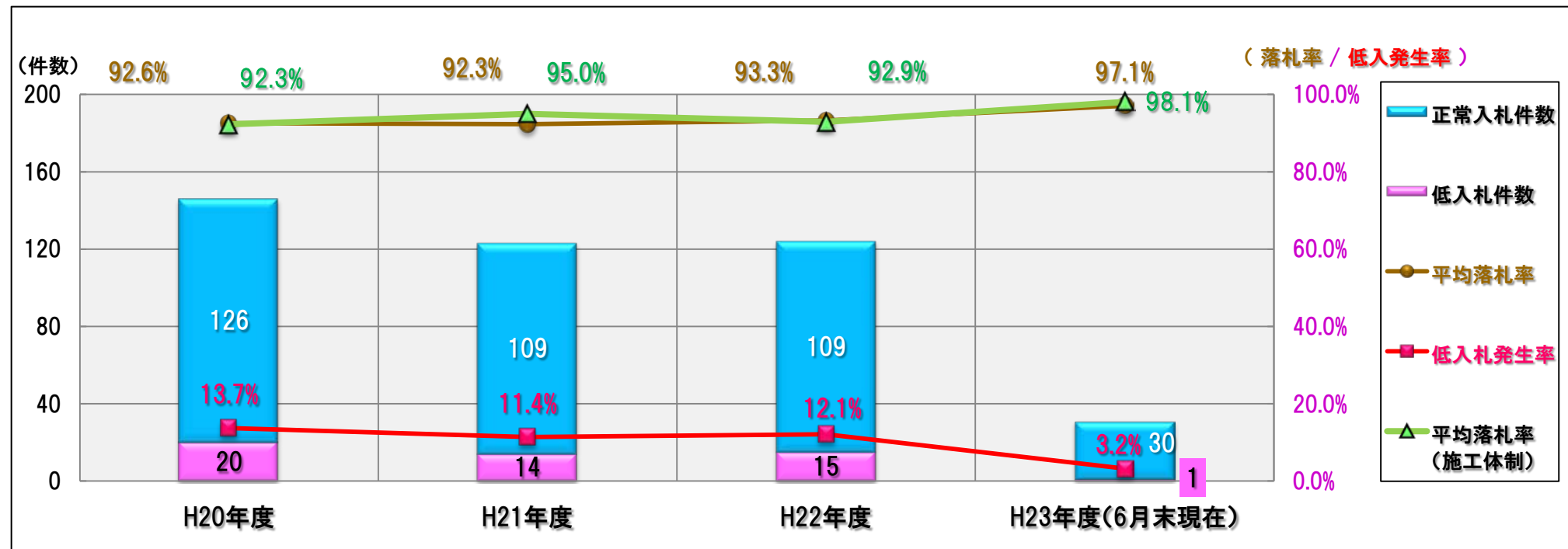
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度 (6月末現在)
発注工事件数	176	161	145	31
総合評価適用工事件数	94	135	140	31
実施率（件数比）	53.4%	83.9%	96.6%	100.0%
実施率（予定価格比）	82.3%	96.9%	99.7%	100.0%



※ H20年4月～H23年6月末までに、契約が完了した工事のうち総合評価方式を適用したもの。

(3) 低入札発生状況（落札率と低入札率の推移）

■低入札の発生状況



■調査基準価格の算定方法の見直し

旧算定方法

- ① 直接工事費の95%
- ② 共通仮設費の90%
- ③ 現場管理費の**70%**
- ④ 一般管理費の30%

➡

新算定方法

- ① 直接工事費の95%
- ② 共通仮設費の90%
- ③ 現場管理費の**80%**
- ④ 一般管理費の30%

(※) 予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて
(国官会第2402号 平成23年3月29日)

(※) 予定価格(税込み)が1,000万円以上の工事が対象
(旧算定時と同じ予定価格金額)

(4) 低入札の発生状況(年度別・工種別状況)

■ 年度別・工種別の低入札状況

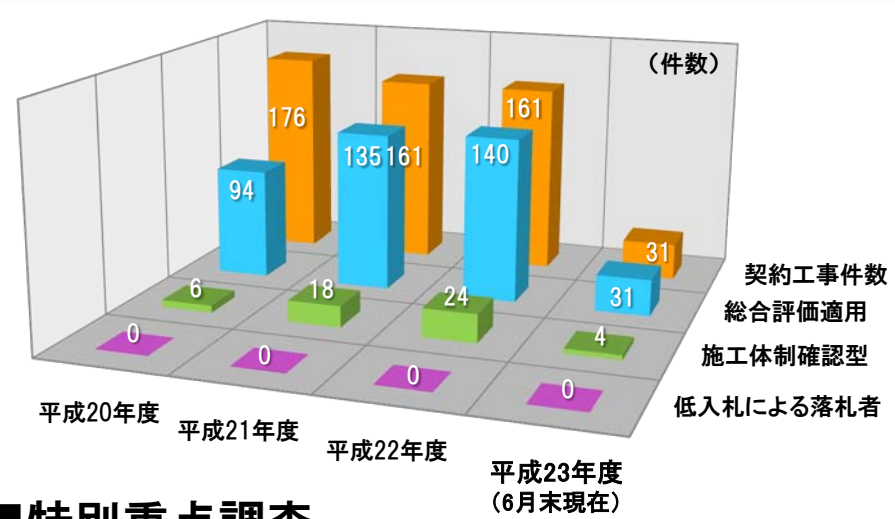
※ 予定価格1千万円未満及び随意契約を除く

工事業種	平成20年度実績			平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度実績(6月末現在)		
	対象 件数	低入 調査	低入率	対象 件数	低入 調査	低入率	対象 件数	低入 調査	低入率	対象 件数	低入 調査	低入率
土木工事	5	0	0.0%	3	1	33.3%	1	0	0.0%	1	1	100.0%
建築工事	18	12	66.7%	11	8	72.7%	16	6	37.5%	1	0	0.0%
電気工事	33	2	6.1%	43	2	4.7%	29	2	6.9%	15	0	0.0%
管工事	18	3	16.7%	10	2	20.0%	20	6	30.0%	0	0	0.0%
ほ装工事	15	0	0.0%	17	1	6.7%	18	0	0.0%	13	0	0.0%
機械器具設置工事	12	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%
電気通信工事	44	3	6.8%	37	0	0.0%	37	1	2.7%	1	0	0.0%
造園工事	1	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
総計	146	20	13.7%	123	14	11.4%	124	15	12.1%	31	1	3.2%

(5) 施工体制確認型の実施率推移

■施工体制確認型

施工体制確認型は、平成20年度(10月20日適用)以降、**1億円以上**のすべての工事において試行
(平成19年度(10月1日適用)は、**2億円以上**のすべての工事において試行)



項 目 等	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (6月末現在)
契約工事件数	176	161	145	31
総合評価適用工事	94	135	140	31
施工体制確認型適用工事 (総合評価の内数)	6	18	24	4
うち低入札工事	0	0	0	0
契約工事件数に対する施工体制確認型適用工事件数の割合	3.4 %	11.2%	16.6%	12.9%

■特別重点調査

調査基準価格の引き上げ: 施工体制確認型の**1億円以上**のすべての工事(平成21年度 4月3日適用)

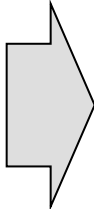
旧算定方法

① 直接工事費の75%

② 共通仮設費の70%

③ 現場管理費の**60%**

④ 一般管理費の30%



新算定方法 (※)

① 直接工事費の75%

② 共通仮設費の70%

③ 現場管理費の**70%**

④ 一般管理費の30%

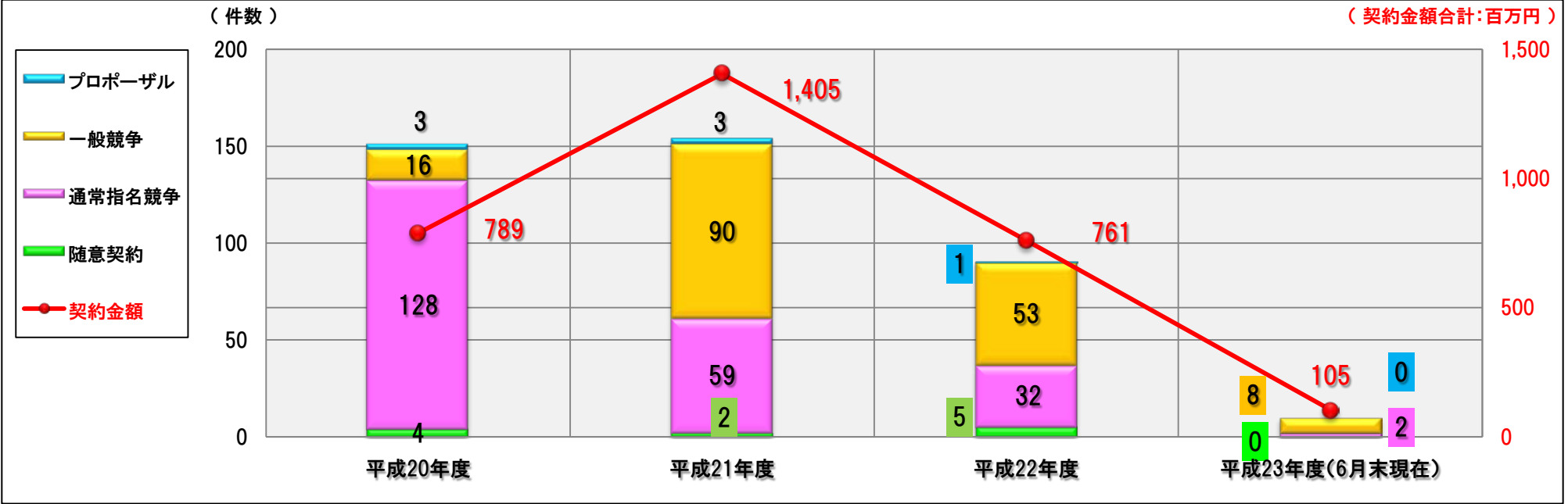
(※)「低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について」及び「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」の一部改正について
(国空予管第8-2号、国空技企第1-2号 平成21年4月3日)

資料6 入札契約の実施状況【建設コンサルタント業務関係】

- (1) 入札・契約方式別の推移・・・・・・・・・・・・ P14
- (2) 低入札発生状況(落札率と低入札の推移)・・・・ P15
- (3) 低入札発生状況(年度別・業務別状況)・・・・ P16

(1) 入札・契約方式別の推移

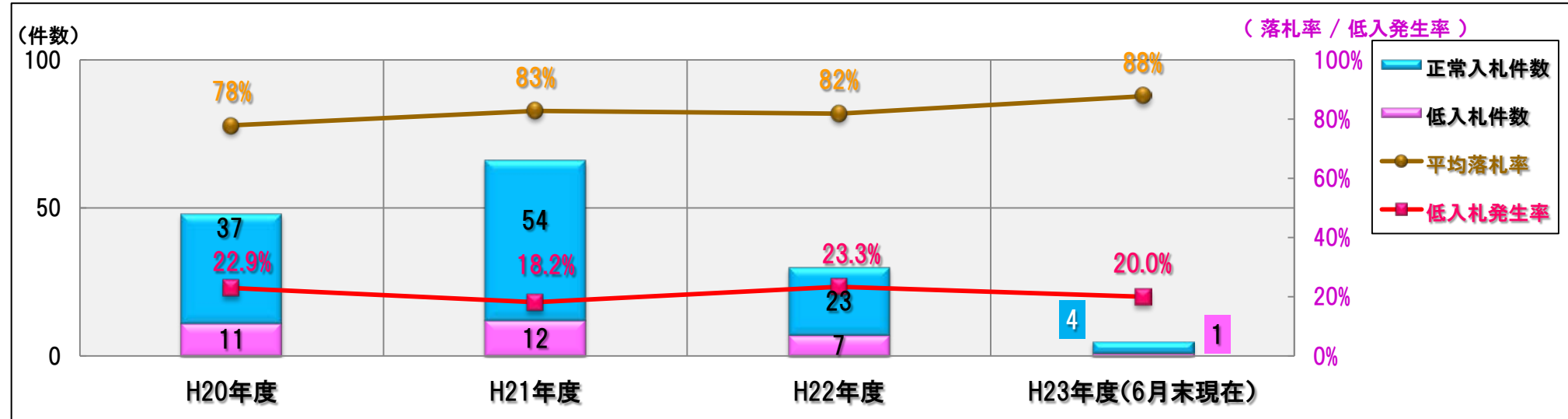
■入札・契約方式別の実施状況



入札方式	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度(6月末現在)		
	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)	契約 件数	全体件数に 対する比率	契約金額 (百万円)
プロポーザル	3	2%	30	3	2%	43	1	1.1%	16	0	0.0%	0
一般競争	16	11%	146	90	59%	982	53	58.2%	566	8	80.0%	99
通常指名競争	128	84%	605	59	38%	374	32	35.2%	149	2	20.0%	6
随意契約	4	3%	8	2	1%	6	5	5.5%	30	0	0.0%	0
合計	151	100.0%	789	154	100.0%	1,405	91	100.0%	761	10	100.0%	105

(2) 低入札発生状況(落札率と低入札の推移)

■低入札の発生状況



■調査基準価格の算定方法

※予定価格(税込み)1,000万円以上

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費	測量調査費	諸経費の額に10分の4を乗じて得た額	—
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費	特別経費	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	諸経費の額に10分の3を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の7.5を乗じて得た額	諸雑費の額に10分の4を乗じて得た額
補償コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	諸経費の額に10分の3を乗じて得た額

※「予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて」の一部改正について
(国官会第2402号平成23年3月29日)

※予定価格(税込み)が1,000万円以上の業務が対象

※ ○数字については、平成21年度迄の設定数

(3) 低入札発生状況(年度別・業務別状況)

■ 年度別・業務別の低入札状況

※ 予定価格1千万円未満及び随意契約を除く

業 種	平成20年度実績			平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度実績(6月末現在)		
	対象 件数	低入 調査	低入率	対象 件数	低入 調査	低入率	対象 件数	低入 調査	低入率	対象 件数	低入 調査	低入率
建設コンサルタント	20	7	33%	30	9	33%	18	4	22%	5	1	20%
測量	1	1	100%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
地質調査	3	3	100%	1	1	100%	2	2	100%	0	0	0%
補償コンサルタント	2	0	0%	4	2	50%	1	1	100%	0	0	0%
その他の業種	22	0	0%	31	0	0%	9	0	0%	0	0	0%
総 計	48	11	23%	66	12	18%	30	7	23%	5	1	20%